

神戸市の応急仮設住宅の解消期における住環境管理の課題

長崎大学工学部 学生会員 ○藤田 高英

長崎大学工学部 フェロー会員 高橋 和雄

1. まえがき

阪神・淡路大震災の被災地神戸市において、行政は平成11年3月を目処に応急仮設住宅の解消を目指し、恒久住宅への移転促進プログラムに沿って、被災者に対する住宅のあっせんや災害復興住宅の建設、公営住宅、民間賃貸住宅の供給などさまざまな対策を行っている。平成10年10月現在で応急仮設住宅入居は1万世帯を切り、ピーク時の20%以下となったが、長引く不況の影響もあり、約2千世帯の応急仮設住宅入居者は移転の目処が立っておらず、残された入居者に対する対策が急がれている。本研究では、平成10年12月現在における応急仮設住宅解消に向けての住環境管理の課題をヒアリング調査や新聞報道をもとに分析する。

2. 応急仮設住宅の解消期における住環境の問題

(1) 応急仮設住宅における世帯数の推移 平成8年5月からの神戸市内の応急仮設住宅の入居世帯数を図-1に示す。応急仮設住宅の入居世帯数は平成10年3月からの減少が著しい、このようなペースで減少が進んだ原因としては、応急仮設住宅入居からすでに3年を経過しており、災害復興住宅の建設や、恒久住宅のあっせんが進んだこと。さらに兵庫県が平成10年5月に実施した「一時入居」制度のため、移転先に目処のついた応急仮設住宅の入居者が災害復興住宅の完成を待たずに、民間賃貸住宅などの一時入居するという選択が可能になったためなどが挙げられる。

図-2に平成10年10月現在での神戸市内における応急仮設住宅の入居世帯数に占める高齢者世帯数の地区別の割合を示す。これより、郊外や都市部といった地域の特性による違いはみられない。また、平成8年10月から平成10年10月までの入居世帯数に占める高齢者世帯数の割合の推移を表-1に示す。北区、垂水区および西区では高齢者向けの地域型応急仮設住宅が建設されていないため、平成8年10月の時点では高齢者世帯数の割合が約20%~30%と少なく、また、中央区も、建設された高齢者向けの地域型応急仮設住宅は団地内の全応急仮設住宅のうちの7%に過ぎないために高齢者世帯数が占める割合が約30%と少ない。高齢者の占める割合は表-1のような増大しているが、特に、西区での高齢者世帯の占める割合は増加しており、

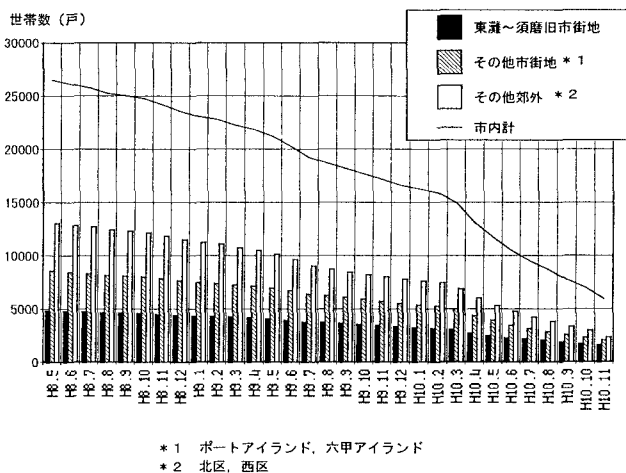


図-1 神戸市内の応急仮設住宅の入居世帯数(神戸市提供資料より作成)

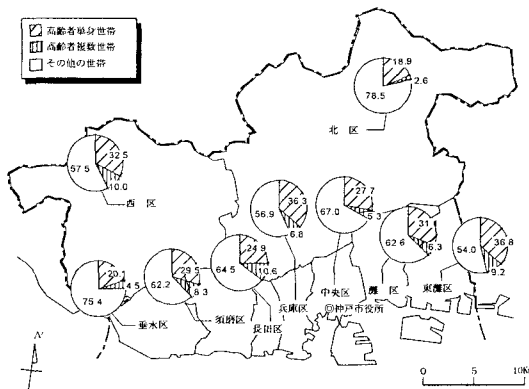


図-2 入居世帯数に占める高齢者世帯数の割合
(平成10年10月現在)(神戸市提供資料より作成)

応急仮設住宅入居者の高齢化の進行が目立つ。また、神戸市提供資料より、応急仮設住宅の解消率と応急仮設住宅の敷地の借用地の割合との関係を見ると、北区、垂水区など、借用地が約40%を超える地区では、解消率が80%を超えているのに対し、借用地のない兵庫区と長田区では解消率は50%程にとどまっている。このことから、借用地の割合により、応急仮設住宅の解消率の差が表われているといえる。

(2) 応急仮設住宅に関する行政の対応と生活上の問題

図一3は文献1)に引き続き、平成10年の応急仮設住宅に関する行政の対応と生活上の問題を神戸新聞の報道記事をもとにをまとめたものである。1月～6月は応急仮設住宅入居者に対する再あっせんや入居者の移転先の目標設定などから、恒久住宅への移行が本格化し、応急仮設住宅の入居者はピーク時の50%を切った。しかしながら、公営住宅の当選や自宅の再建による入居者の退去が進む一方、応急仮設住宅団地に高齢者などが取り残され、過疎化、高齢化によるコミュニティーの崩壊が深刻な問題になってきた。7月～12月には復興住宅の入居が進む一方、応急仮設住宅入居者の約2千世帯は目処が立たないため、兵庫県は応急仮設住宅入居期限を半年延長すると同時に、個別あっせんや、自立支援金支給を応急仮設住宅入居者に前倒しするなどの対策を行っている。

(3) ヒアリング調査による応急仮設住宅の現状 平成10年10月に北区の北神第7応急仮設住宅と西区の藤原台第7応急仮設住宅で入居者の生活に関するヒアリング調査を行った。「入居者が減り、寂しくなった」、「自治会長が忙しく、人手不足」などの意見に加えて、「お金が無いので、公営住宅にしか移れない」、「不景気で、仕事が無い」などと、長引く不況を反映した意見が多く聞かれた。

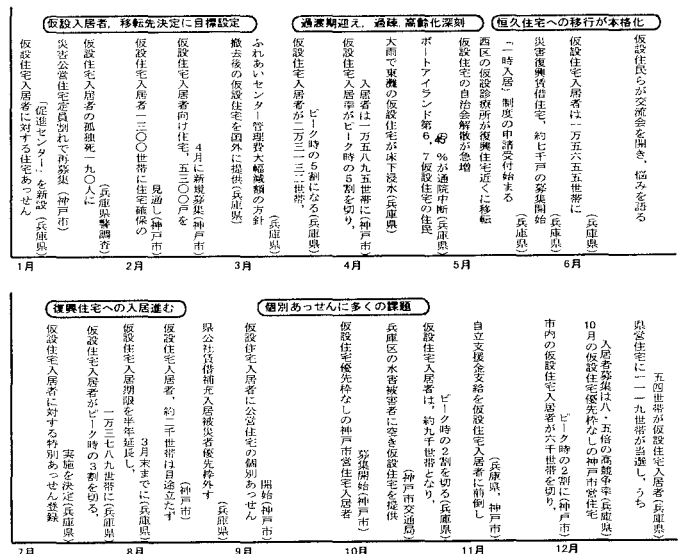
3. まとめ

応急仮設住宅の解消期において、応急仮設住宅入居者が減少する反面、応急仮設住宅団地では、高齢者世帯の占める割合が増加し、過疎化が進んでいる。また、高齢者ばかりでなく、長引く不況のため、失業している入居者の恒久住宅への移行も難しく、一層の支援金援助や個別あっせんの充実などが課題であるといえる。本研究にあたり、資料の提供、ヒアリング調査等に協力して頂いた神戸市職員及び仮設住宅入居者に感謝する。

参考文献 1) 中村百合、高橋和雄：阪神・淡路大震災における応急仮設住宅の長期使用に伴う住環境問題について、第53回土木学会年次学術講演会概要集，第IV部，pp.108～109,1998.10.

表一 入居世帯数のうち高齢者世帯数が占める割合の推移 (神戸市提供資料より作成)

区	H8年10月	H9年10月	H10年10月
東灘	42.6 %	45.7 %	46.0 %
灘	41.4	41.6	37.4
中央	29.5	30.4	33.0
兵庫	40.2	40.8	43.1
北	20.9	21.3	21.5
長田	38.4	38.1	35.5
須磨	40.1	40.4	37.8
垂水	31.9	32.1	24.6
西	33.8	37.0	42.5
平均	32.7	34.4	36.2



図一3 応急仮設住宅に関する行政の対応と生活上の問題(平成10年)